



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック
 コード番号 6037 URL <http://www.firstlogic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 経理財務グループ リーダー (氏名) 渡邊 賢太郎 TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	935	9.1	208	52.2	208	52.4	151	44.6
29年7月期第2四半期	857	51.6	437	85.9	438	90.3	272	85.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	12.91	12.84
29年7月期第2四半期	23.18	23.03

当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	2,575	2,432	94.5	207.92
29年7月期	2,669	2,281	85.5	195.04

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 2,432百万円 29年7月期 2,281百万円

当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		0.00	0.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期2Q	11,773,600 株	29年7月期	5,885,800 株
期末自己株式数	30年7月期2Q	73,474 株	29年7月期	36,737 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期2Q	11,698,411 株	29年7月期2Q	5,880,275 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、東アジアの地政学リスク、欧米の金融政策の影響により先行きは不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、各サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に当事業年度に「大家さん謝恩祭」を開催し投資家の物件購入の支援をさせていただいたことで不動産会社に対する「楽待」の認知度は非常に高くなっていると考えております。また、投資用不動産の管理・運営をサポートする一括見積サービスにおいても、多数の成約事例を掲載することができ、「楽待」の利用価値向上に寄与しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収益は、935,720千円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は208,909千円（前年同期比52.2%減）、経常利益は208,976千円（前年同期比52.4%減）、四半期純利益は151,084千円（前年同期比44.6%減）となっております。また、第2四半期のページビュー（PV）数は25,146千PV（前年同期比3.2%減）、「楽待」ウェブサイト会員数は104千人（前年同期比24.4%増）、物件掲載数は63千件（前年同期比1.5%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は2,575,103千円となり、前事業年度末と比較しても94,888千円の減少となりました。その主な原因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は2,174,915千円となり、前事業年度末と比較して219,570千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が138,396千円減少、売掛金が26,799千円減少及び前払費用が51,523千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は400,187千円となり、前事業年度末と比較して124,681千円の増加となりました。これは主に、敷金が92,499千円増加及び建設仮勘定が43,243千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は142,380千円となり、前事業年度と比較して246,022千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が124,014千円減少、未払消費税等が39,410千円減少、未払金が77,203千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は2,432,722千円となり、前事業年度末と比較して151,134千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が151,084千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して138,396千円減少し、1,848,292千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動による資金は、2,647千円の収入（前年同期は244,097千円の収入）となりました。これは主として、税引前四半期純利益208,827千円、減価償却費12,761千円、売上債権の減少額26,799千円、未払金の減少額77,203千円、法人税等の支払額181,757千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動による資金は、141,093千円の支出(前年同期は94,261千円の支出)となりました。これは敷金及び保証金の差入による支出96,000千円、有形固定資産の取得による支出45,093千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動による資金は、50千円の収入(前年同期は58,601千円の支出)となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入50千円が生じたことによるものです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,688	1,848,292
売掛金	326,346	299,547
貯蔵品	93	—
前払費用	63,803	12,280
その他	23,516	23,261
貸倒引当金	△5,961	△8,465
流動資産合計	2,394,485	2,174,915
固定資産		
有形固定資産	67,760	102,954
無形固定資産	16,767	13,755
投資その他の資産		
敷金	190,977	283,476
破産更生債権等	162	486
貸倒引当金	△162	△486
投資その他の資産合計	190,977	283,476
固定資産合計	275,505	400,187
資産合計	2,669,991	2,575,103
負債の部		
流動負債		
未払金	94,510	17,307
未払費用	13,995	20,136
未払法人税等	182,006	57,991
未払消費税等	42,880	3,469
前受金	3,632	2,067
預り金	6,793	7,322
賞与引当金	26,700	16,200
本社移転損失引当金	17,884	17,884
流動負債合計	388,402	142,380
負債合計	388,402	142,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,792	83,817
資本剰余金	967,050	967,075
利益剰余金	1,331,033	1,482,118
自己株式	△100,287	△100,287
株主資本合計	2,281,588	2,432,722
純資産合計	2,281,588	2,432,722
負債純資産合計	2,669,991	2,575,103

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
営業収益	857,620	935,720
営業費用	420,411	726,810
営業利益	437,208	208,909
営業外収益		
受取利息	8	9
保険解約益	1,355	—
雑収入	4	57
営業外収益合計	1,368	67
経常利益	438,577	208,976
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	17,884	—
固定資産除却損	—	149
特別損失合計	17,884	149
税引前四半期純利益	420,692	208,827
法人税、住民税及び事業税	152,574	57,743
法人税等調整額	△4,465	—
法人税等合計	148,108	57,743
四半期純利益	272,584	151,084

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	420,692	208,827
減価償却費	9,761	12,761
保険解約益	△1,355	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,995	2,827
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,400	△10,500
受取利息及び受取配当金	△8	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△38,824	26,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	93
未払金の増減額(△は減少)	8,172	△77,203
未払費用の増減額(△は減少)	△7,579	6,140
前受金の増減額(△は減少)	△12,371	△1,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,079	△39,410
その他	1,028	55,632
小計	361,048	184,395
利息及び配当金の受取額	8	9
法人税等の支払額	△116,959	△181,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,097	2,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△96,000	△96,000
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△45,093
保険積立金の解約による収入	3,254	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,261	△141,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200	50
配当金の支払額	△58,801	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,601	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,234	△138,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,909	1,986,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,844,143	1,848,292

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、販売を行っていたDVDに係る製造原価、不動産ポータルサイトの開発に係る人件費、経費等を売上原価に区分掲記しておりましたが、第1四半期会計期間より、それらの費用を販売費及び一般管理費と合算し、営業費用として計上する方法に変更しております。

当社は、第10期まで教材DVDを販売し、その後も販売の検討をしていますが、現在は楽待新聞やメールマガジンを通じて有益なコンテンツの提供を行っているため、今後は販売しない方針であり、DVDの製造原価は売上原価として計上される予定がありません。また、当社の行っている不動産投資ポータルサイト事業は、会員と不動産会社のマッチング機能を提供するサービスであり、顧客である不動産会社に対して当社サイトを通じた見込客獲得及び販売促進等のための効率的なツール・サービスを提供することにより主な営業収益を得ていることから、当社におきましては売上に直接紐づく売上原価と販売費及び一般管理費の区分を明確に行うことが困難となっており、これらを合わせて営業費用と表示した方がより四半期財務諸表の比較可能性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化と事業の実態に即した適正な経営成績を表示すると判断したために上記の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「売上高」の表示を「営業収益」857,620千円、「売上原価」及び「販売費および一般管理費」の表示を合算して「営業費用」420,411千円へそれぞれ変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。